

## 質問回答

2019年1月8日

「180568 全世界スタートアップ・起業家支援に係る情報収集・確認調査」

(公示日:2018年12月19日 / 公示番号:180568 )について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	パイロット活動の設計・実施	現地パイロット活動の必要概算経費については「別見積もり」とされているが、現地パイロット活動にかかる直接経費に、海外出張時の旅費交通費は含めるか否か。同様に、他機関に再委託する場合の再委託費は直接経費に含むか否か。また要員計画については28MMの内枠で検討するという理解でよいか。要員計画も経費と同様に契約変更の可能性があるという理解でよいか。	<p>・現地パイロット活動に係る経費について、直接人件費(及びそれに係るその他原価、一般管理費)は本見積もりに含むこととし、旅費交通費、再委託費等含めその他の経費は別見積もりとして頂くようお願いいたします。なお、実際に実施するパイロット活動2~3件程度は、JICAと協議の上決定するため、当初契約においてはパイロット活動分の経費(上記別見積もりに該当する部分)は計上せず、パイロット活動の仕様が固まった段階で、要すれば契約変更を行い、パイロット活動を実施することを想定しております。</p> <p>・要員計画については、28MMの内枠で検討をお願いします。なお、パイロット活動に係る要員計画(M/M)について、原則として28MMの内枠で対応することを想定していますが、パイロット活動の仕様が固まった段階で、要員計画についても再度、確認を行い、JICAと協議の上、合意が得られれば契約変更にて変更する可能性があります。</p> <p>・プロポーザル作成にあたっては、3件のパイロットプロ</p>

			プロジェクトの実施を想定の上、プロポーザル及び見積りの作成をお願いします。
2	招へい事業の実施	国内招へい事業の見積もりについて、イベント実施に係る見積もりは不要とのことだが、本件企画提案時の見積もりに含める内容は、参加者の招へいに係る航空券・宿泊費・国内移動のための交通費・謝金、その他関連する経費(イベント実施以外にかかる費用)との理解でよいか。また、招へい事業に関する工数はすべて28MMの内枠で見積もるという理解でよいか。	・国内招へい事業の見積もりについては、招へい実施に必要な直接人件費(及びそれに係るその他原価、一般管理費)のみ、含めるようお願いいたします。その他、参加者の招へいに係る航空券・宿泊費・国内移動のための交通費・謝金、その他関連する経費(イベント実施以外にかかる費用)等については、JICAで負担いたします。 ・招へい事業に関する工数はすべて28MMの内枠で見積もりをお願いします。
3	パンフレットの作成	対外説明用資料のパンフレットについて、想定するページ数はどれくらいか。また、作成仕様に指定はあるか。	・ページ数は16ページを想定の上、積算ください。実際の作成においては、具体的な内容をJICAと相談の上、16ページ以内で作成頂くことを想定しております。 ・作成仕様については、「オンデマンド印刷、中綴製本、マットコート紙」で見積もりをお願いいたします。
4	P4.現地調査による情報収集分析の対象国8か国について	最低として当該8か国の調査が必要ということか？同地域の別の国を追加あるいは差し替え可能か？	・最低8か国は調査頂きたいと考えておりますが、同地域の別の国を追加あるいは差し替えをご提案頂くことについては問題ありません。
5	同現地調査日程について	各国2回10間とあるが、8か国×2回×10日間ということか？	ご理解のとおりです。8ヶ国それぞれに対して、10日間程度の現地調査を2回実施することを想定しております。
6	pp.6-7, 6.「業務の内容」の(5)「パイロット活動の設計・実施」内の 、 、	ここで挙がっている、 、 は、(5)で提案すべきパイロット活動の単なる案/例示として理解すべきでしょうか、それとも提案するパイロット活動とは別に(またはそれを元に)この、 、 の内容を実際に行うことを想定した提案をすべきでしょうか？  (上記質問についての説明)	・、 、 は、(5)で提案すべきパイロット活動の単なる案/例示としてご理解頂ければと思います。 ・pp.4-5, 6.「業務の内容」の(2)「(2)現地調査による情報収集・分析」の「スタートアップ・起業家支援に向けた主要連携先機関の調査・開拓」において、主要連携先機関に対するJICAとの連携可能性の確認を行って頂く想定

		<p>それまでの調査内容では、貴機構は関係機関の間のファシリテーションに徹し、資金も出さないという前提で今後のアクションプラン等をまとめとされています。それに基づくパイロット活動、特に短期のものであれば、それまでの調査で明らかになった関係機関との交渉、方針の議論と合意、MOU 締結などがパイロット活動の主軸となると考えられます。</p> <p>しかし(5)の 、 、 はそうした活動ではなく、実際にスタートアップ、起業家を選び、実際に彼らが商品やサービス開発・事業化を行うのを支援する各種活動となっております。これらを本当に実施するのであれば、本来は各種団体との連携、MOU、ファシリテーション活動を経たかなり長期の活動が必須と考えます。これを本案件の想定期間に行う場合、調査としての設計も極めて高度なものになってしまいます。提案書作成のため、その点を明らかにしていただければ幸いです。</p>	<p>ですので、パイロットプロジェクトにおいては、実際に関係機関と連携しながら、具体的にスタートアップ・起業家を選び、彼らの商品やサービスの開発・事業化を支援するような活動を行って頂きたいと考えております。もちろん、より効果的・効率的なご提案があれば、頂ければと考えております。</p>
7	<p>pp.6-7, 6.「業務の内容」の(5)「パイロット活動の設計・実施」内の 、 (質問 1 の回答で、これらが単なる例示ということであれば回答不要です)</p>	<p>貴機構ですでにこうした活動の実績などありましたらご教示願います。</p> <p>(上記質問についての説明)</p> <p>これらのイベントはいずれも大規模であり、費用も多額になると予想されます。貴機構はコーディネーションのみを行い、費用も負担しないとありますが、その一方で では課題の提示を行うなど、内容を深く左右するような関与を行うことが求められています。こうした大規模なイベントにおいて、主催・共催でもなく、またその分野で実績があるわけでもない、調整役のコーディネーション団体が、イベントのテーマや形式まで決めるといのは極めて異例ではないかと考えます。もし貴機構においてそうした形でのイベント開催の実績などあれば、ご教示いただ</p>	<p>質問 6 の回答のとおり、 、 、 の活動は単なる例示となります。実績はございません。</p>

		ければ幸いです。	
8	p.4 6.「業務の内容」の(2「現地調査による情報収集・分析」における対象国	インド、ガーナ、ケニア、ザンビア、シンガポール、タイ、ベトナム、ラオスの8カ国がなぜ対象とされているのか、その意図についてご教示ください。	・インド、ガーナ、ケニア、ザンビア、ベトナム、ラオスについては、現在、産業開発・公共政策部民間セクターグループにおいて技術協力プロジェクトが実施されている国であり、これらのプロジェクトとの連携や、既に構築されているネットワークを効果的に活用する観点から対象としております。 ・シンガポール、タイについては、アジア地域におけるスタートアップ・起業家支援機関が集積しており、過去にJICAが協力してきた関係機関が複数あるため、対象としております。
9	企画競争説明書 第3 P4 (2)現地調査による情報収集・分析	現地調査対象国(インド、ガーナ、ケニア、ザンビア、シンガポール、タイ、ベトナム、ラオス)が選定された背景について教えてください。	質問8の回答をご参照ください。
10	企画競争説明書 第3 P6 (3)パイロット活動の設計・実施	アフリカ地域でパイロットプロジェクトを想定しない理由は何でしょうか。	・パイロットプロジェクトについては、スタートアップ・起業家支援機関と連携しながら実施する方針であることから、これらの機関がより多く存在している、アジア地域を対象としております。
11	6. 業務の内容 (2)現地調査による情報収集・分析	「現地調査日程:各国2回、10問程度。」とございますが、1ヶ国に対して、10日間程度の現地調査を2回実施するという理解で宜しかったでしょうか。	質問5の回答をご参照ください。
12	6. 業務の内容 (5)パイロット活動の設計・実施	「プロポーザルにおいて、パイロット活動(案)3件程度の概要、実施のための要員計画と必要概算経費を提案すること(別見積り)。」及び「提案された6件の中で、実際に実施するパイロット活動2~3件程度をJICAと協議の上決定する。」とござい	質問1の回答をご参照ください。

		<p>ますが、パイロットプロジェクトを2件か3件実施するかの違いで、要員計画や別見積りの数字も変わってしまうと考えられますが、2件なのか3件なのか、こういった前提で作成すればよろしいでしょうか。</p>	
13	6. 業務の内容 (5)パイロット活動の設計・実施	<p>「プロポーザルにおいて、パイロット活動(案)3件程度の概要、実施のための要員計画と必要概算経費を提案すること(別見積り)。」とございますが、こちらの「要員計画」は直接人件費にも影響があるものと考えますが、こちらのパイロット活動の要員計画に伴う直接人件費は、本見積りか別見積りかどちらに含めれば宜しいでしょうか。</p>	<p>質問1の回答をご参照ください。</p>
14	p.4 6. (2)	<p>現地調査日程につきまして、「各国2回、10日間程度。」とありますが、これは、対象国8か国すべてについて、一か国あたり10日を2回に分けて調査するということでしょうか。あるいは10日×8か国×2回でしょうか。</p>	<p>質問5の回答をご参照ください。</p>
15	p.4 6. (5)	<p>パイロット活動のための要員計画と必要概算経費を別見積りにて提案とありますが、調査本体の要員計画表にパイロット活動を想定した現地作業/国内作業を記載・計上せず、別途パイロット活動のための要員計画を作成して別見積りとして計上するというのでしょうか。また、その場合、調査本体が「業務量の目処」にある28M/Mで、パイロット活動はこの中に含まれないということでしょうか。</p>	<p>質問1の回答をご参照ください。</p>
16	p.8 6. (6)	<p>本邦招へいの業務内容として「招へい期間中のカンファレンス・セミナーの実施」と「ネットワーキング・オープンイノベーションの実施」は別立てで記載されています。一方、その下のパラグラフには「ネットワーキングイベントは(中略)カンファレンスの開催(中略)を想定する」とあり、更に「上記イベントに関する見積りは不要」とあります。</p>	<p>質問回答2をご参照ください(イベントやカンファレンスに必要な経費について見積りは不要です)</p>

		<p>つまり、ネットワーキングを目的としたカンファレンスであればネットワーキングイベントとみなされ、見積もりは不要となるが、それ以外のカンファレンスの実施にあたっては見積もりが必要である、という理解でよろしいでしょうか。</p>	
--	--	--	--

以 上